

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

WeChat(微信)ユーザー、8億人に テンセント・アリババ、共に過去最高益を更新

■ WeChat(微信)ユーザー、8億人に

中国で人気のスマートフォン向けの対話アプリで、中国版LINEといわれる「微信(WeChat)」の利用者数が初めて8億人を突破、中国ネットサービス大手の騰訊控股(テンセント)や中国の電子商取引(EC)最大手、アリババ集団などの収益を押し上げている。微信の利用者数は前年同期の6億人から一気に約2億人増え、6月末時点で8億570万人となった。

騰訊控股(テンセント)は過去最高の売上

中国ネットサービス大手の騰訊控股(テンセント)が発表した2016年4~6月期決算は純利益が前年同期比46.8%増の107億3700万元と大幅に伸び、四半期ベースで過去最高となった。売上高も52.3%増の356億9100万元で、四半期ベースで過去最高となった。微信を通じて提供される有料ゲームをスマホにダウンロードして遊ぶ人が増え、ゲームを主体とする事業の売上高は39%増の256億8000万元となった。広告主体の事業は60%増の65億3200万元。米プロバスケットボール協会(NBA)と、自社の動画サイトを通じて全試合を中継する独占契約をしており、関連の広告収入が増えた。

アリババの営業益は71%増

中国の電子商取引(EC)最大手、アリババ集団が発表した2016年4~6月期決算は、営業利益が88億元と前年同期に比べ71%増加した。中国国内でのインターネット通販による収入が5割近く増えるなど、好調な本業が収益を押し上げた。売上高は321億元と同59%増加した。うち国内ネット通販が233億元と7割以上を占めた。なかでも微信(WeChat)経由の売上高が2.2倍に増え、国内ネット通販の75%を占めるまでに成長した。スマホで商品を検索、支払いも同社が手掛ける電子決済サービス「支付宝(アリペイ)」で終わることができる利便性が顧客の支持につながっている。4~6月期の総取引額は同24%増の8370億元だった。

■ 日本企業の中国市場進出、再び増加

中国に進出する日本企業の拠点が再び増えてきた。2015年後半に過去最高の11年にほぼ並び、16年はさらに増える勢いだという。

日本企業は、質の高い日本製品を求める消費者を商機と捉え、小売り・サービスを中心に「日本ブランド」を武器に中国市場開拓に攻勢をかけている。

中国にある日本企業の拠点数は15年後半に3万3390となり、11年の3万3420とほぼ同じ水準に回復した。16年に入っても拠点数は増えているという。

一方、日本の対中投資額は15年に32億1千万ドルとなり、前の年比で約25%減った。マイナスは3年連続で、日本企業は小売り・サービスを中心に少額の投資で拠点を増やしていることが、対中の「投資減・拠点増」につながっているという。

日本のみずほ総合研究所は、「25年に中国は高所得層、上位中間層がそれぞれ約3割に達する可能性がある」と予測している。

日本企業にとっては大きな商機で、サービスを中心とした日本企業が中国事業を積極化している。

■ 米アップル、中国に初の開発拠点

米アップルのティム・クック最高経営責任者(CEO)は16日、中国初となる研究開発拠点を年末までに設ける方針を明らかにした。

中国では4月から、アップルの一部コンテンツの販売が制限されているが、投資拡大により同国政府との関係強化を図り、販売再開への道筋にしようとしている。アップルは、5月には中国配車アプリ最大手の滴滴出行に10億ドルを出資することで合意していた。

生産設備を持たないアップルは中国やインドなど進出先の新興国の現地政府に雇用創出を訴える手段として、自社の研究開発拠点への大型投資やベンチャー企業への出資を活用している。

そのほか現地で太陽光発電設備など再生エネルギーへの投資も進めている。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国、人民元国際通貨に足踏みか

中国が人民元切り下げに踏み切って1年がたち、元が抱える様々な問題が浮き彫りになり始めた。中国経済の減速を背景に元安に歯止めがかからず、中国当局はここに来て人民元の一段の取引自由化に消極的な姿勢に転ずるようになった。

人民銀は10日に明らかにした16年版の「人民元国際化報告」で、「国境をまたぐ元のやりとりが増え、元の国際化が一段と進んだ」と誇ったが、元が国際通貨を目指すうえで前提となる取引の自由化は停滞した。

副作用は人民銀の想像をはるかに上回り、元安や資本流出に歯止めがかからなくなり、元安が続くとみた中国企業は外貨建て債務の繰り上げ返済に走り、投機的な元売りも膨らんだ。

専門家は、「元の価値安定と資本流出の抑制、外貨準備の温存などを果たそうとすれば、自由化は後回しにならざるを得ない」と指摘、短期的には元の自由化や規制緩和は進まない可能性が高いとみている。

■ 日本、マイナス金利で減益 3000 億円

金融庁は、日銀のマイナス金利政策が3メガ銀行グループの2017年3月期決算で、少なくとも3000億円程度の減益要因になるとの調査結果をまとめた。同庁は収益悪化が銀行の貸し付け余力の低下につながるかとみて、日銀に懸念を伝えた。

調査結果は日銀が9月に予定するマイナス金利政策の「総括的な検証」の材料になる見通しだという。

金融庁は3メガ銀に対し、今期決算でのマイナス金利政策の影響を聞き取り調査し、利ざやの縮小などから三菱UFJは1550億円、三井住友は750億～760億円、みずほは610億円の減益要因になると報告した。日銀がマイナス金利幅を拡大した場合、金利収入面だけでそれぞれ480億円、410億円、600億円損失が上積みされると答えたという。

金融庁はこれまで金融界に同政策への協力を求めているが、副作用は予想以上に広がるとみて、政策の拡大(深掘り)への慎重姿勢に転じた。

■ 日本の損保会社、中国で医療保険

損保ジャパン日本興亜ホールディングス(HD)は中国で個人向け医療保険の販売を開始する。

主に日系企業で働く従業員を対象に、健康診断で再検査が必要になった場合の再検査費用を補償する。同社は、より高度な医療へのニーズが高まるなか、新商品の投入で中国での顧客獲得を目指す。

新商品は「健康診断医療保険」と呼び、健診と保険がセットになっている。健診の結果、がんの恐れがあり、再検査を受けた際の費用を2千元まで補償する。

契約者は電話での健康相談も受けられるという。

医療機関と提携し健診費用を抑えることができたため、健診込みの保険料負担は「顧客が自身で健診を受けたのと同じ水準」になるという。顧客にとっての負担額は変わらないため、競争力は高いとみている

同種の保険を外資系の保険会社が扱うのは初めて。損保ジャパン日本興亜HDは中国で7拠点を運営、営業範囲内の日系企業にはおよそ20万人が働いてるとみており、初年度にその1割、約2万人への販売を目指している。

同社は、主要顧客である日本企業の中国進出が頭打ちになるなか、これまで国内市場の開拓に力を入れていた。

■ 日本政府、パイロット確保に奨学金

日本の航空各社などは国土交通省と連携し、パイロットを目指す学生向けの奨学金制度を新設する。

航空需要の高まりで、近い将来、パイロットが不足することが予想されるため、私大の養成コースの高額な学費負担を奨学金で緩和し、人材の確保を図る。

公益法人には航空会社や航空機メーカーが50億円程度を出資、早ければ今年度中に学生の募集を始める。

奨学金は無利子の貸与型とし、金額は最大1千万円。

学生の選考のほか、貸与や返済などの事務にあたる法人の運営を国交省が担当する計画だという。

私大のパイロット養成コースや民間の養成機関に通う学生を対象とし、学校を通じて申請、公益法人が成績などをもとに貸与の可否を決める。

就職後、給与からの天引きでの返済も認めるという。

格安航空会社(LCC)の参入などで、国内の空港を離着陸する航空便数は増加している。

一方で、現役パイロットの高齢化が進んだことなどで、パイロット不足は年々深刻になっている。

訪日外国人の増加に伴う増便も続いている。

国交省によると、2020年の需要を満たすには年間380人の新規採用が必要になるが、一方で、現在養成できる人数は年間300人程度が限界だという。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研代表者: Dr. Uchida

内田総研の販売支援スキーム



越境ECモール 「日本館」



新越境ECモール 「日本館」



越境EC+WeChat 「日本館」



越境EC+WeChat 「日本館」



深圳電視台 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」

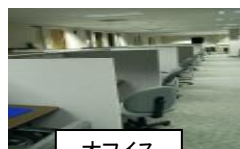
内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所: 北京市朝阳区南新园西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所: 東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL (10)8735-9091
 TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
 FAX (03)3898-1431